



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日  
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所  
コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 俊昭  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,216	28.5	△35	—	△27	—	△31	—
2024年3月期第3四半期	946	4.1	△39	—	△25	—	172	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △33百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△1.50	—
2024年3月期第3四半期	8.86	8.60

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,979	976	49.3
2024年3月期	1,857	899	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 976百万円 2024年3月期 898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,462	11.85	△15	—	△6	—	△12	—	△0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,481,494株	2024年3月期	20,072,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	244,232株	2024年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	20,743,996株	2024年3月期3Q	19,497,525株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日)における世界経済は、長引く国際情勢の緊迫化や資源価格高騰等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、当社が取引先を有する中国でも、経済減速から設備投資が停滞し、資材需要は低調に推移しました。

さらに、世界規模で進む気候変動問題 に対しては、各国での脱炭素化社会の実現に向けた投資需要がますます拡大していく中、各企業におけるTCFDへの関心の高まりを受け、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、企業の設備投資の持ち直しや、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大を受け、全体的な景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、エネルギーコストや輸送コストの上昇、人件費の増大、為替相場の急変動等、不安定な状況は継続しており、様々な経営課題への対応が急務となっております。

このような環境下、当社グループでは2024年6月に、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画を公表いたしました。本中期経営計画では“未来の環境に貢献します”を長期ビジョンとして掲げ、今後はこれまでの多角化後の全事業の黒字化定着に重点を置きながら、コアとなる新規事業を推進し、「環境」「衛生」「高機能」の3つのソリューションを柱に持続可能な社会に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,216,542千円(前年同四半期比28.5%増)、営業損失35,026千円(前年同期は営業損失39,829千円)、経常損失27,971千円(前年同期は経常損失25,178千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失31,137千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益172,849千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期四半期累計期間との比較では売上高は3割以上伸長し、営業損益については同水準で推移しました。しかしながら、営業外損益につきましては、補助金の受給額が減少したことで経常損失の改善には至りませんでした。

回次		第101期 第3四半期累計期間	第102期 第3四半期累計期間	前年同四半期 累計期間比較
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	
売上高	(千円)	790,788	1,029,763	+238,975 (+30.2%)
営業損失(△)	(千円)	△34,451	△34,381	—
経常損失(△)	(千円)	△16,841	△25,810	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用105,118千円を配分する前の金額であります。

#### (紡績事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、一部生産銘柄の入れ替えがあったものの、前年同期と比較して生産数量、売上高ともに同水準で推移いたしました。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により減産傾向にあることから、需要が堅調な防護衣料用途向けをはじめとした官需用増産への転換を進め、生産量は前年同期(2023年4月～2023年12月)より微増し370.5tとなりました。

一方で、それ以外の紡績系につきましては、高級インナー向け紡績系は販売先の生産状況停滞により前年同期より微減となり46.5t、ポリエステル等の他素材は輸入品との価格差から競争力が低下したことにより前年同期より生産量が減少となり、34.9tとなりました。

この結果、紡績事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高298,896千円(前年同期比2.9%増)、営業利益10,634千円(前年同期比39.2%減)となりました。

#### (テキスタイル事業)

当第3四半期連結累計期間における販売状況につきましては、前連結会計年度から引き続き中東及び東アジア各マーケットにおけるコロナ禍からの需要は回復し、さらに円安の影響も貢献したことで、前年同期(2023年4月～2023年12月)との比較で増収増益となりました。

出荷状況につきましては、次期のラマダンセールへ向けた出荷も最盛となり、成約済み契約の消化に注力したことで、足元における出荷は順調に進みました。利益状況につきましても、国内仕入と海外販売に対する円安が寄与し、前年同期との比較で大幅な増益となりました。

今後は、各経費の高騰や委託加工賃の値上げ交渉等の懸念はあるものの、先の商談について引き合いはあることから、販売価格への転嫁を進めてまいります。

この結果、テキスタイル事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高597,825千円(前年同期比52.2%増)、営業利益74,684千円(前年同期比79.9%増)となりました。

#### (ヘルスケア事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の商品別販売状況は好調に推移いたしました。特に中薬たんきりのど飴は大手ドラッグストアへの定番導入も実施され売上を継続的に伸ばし、新商品の「機能性表示食品」であるダイエットフルーツティーも順調に販売計画を達成しています。一方で、既存商品については、小売店からの不人気に伴う返品が発生したことで、営業利益は計画通りの結果となりました。

新たに取扱を開始した防犯防災セキュリティ管理システムにつきましては、2024年8月下旬より本格的に営業を開始しており、北陸地域一帯へ順調に拡販を進め、販売状況は好調に推移しております。

この結果、ヘルスケア事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高154,993千円(前年同期比52.1%増)、営業利益4,904千円(前年同期比53.5%増)となりました。

#### (リサイクル事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績につきましては、リサイクル市場の需要動向は、中国経済の減速が継続した影響を受けて価格転嫁が進まず、また、当社の工場機械のトラブルによる一時的な減産に伴う原価上昇により利益率は低下いたしました。

この結果、リサイクル事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高164,827千円(前年同期比1.9%増)、営業損失19,805千円(前年同期は3,262千円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度末より122,493千円増加し1,979,908千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による払込等により現金及び預金が81,325千円増加し297,428千円に、売上高が増加傾向にあることで円貨および外貨ともに売掛金が38,578千円増加し228,089千円になるとともに、機械装置等の新規取得により有形固定資産が13,517千円増加し1,074,426千円になった一方で、仕入のための前渡金が商品の入出荷により11,485千円減少し34,289千円になった影響であります。

## (負債)

負債は前連結会計年度末より44,922千円増加し1,003,374千円となりました。これは主に、テキスタイル事業およびヘルスケア事業での商品販売が好調なことにより支払手形及び買掛金が23,165千円増加し84,378千円に、機械装置等の新規取得に伴い未払金が28,029千円増加し69,978千円に、「令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置」により未払消費税が23,775千円増加し37,611千円になった一方で、法人税および地方税の納付により未払法人税等が30,898千円減少し4,585千円になった影響であります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末より77,516千円増加し976,533千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が56,020千円増加し1,279,468千円に、資本準備金が56,020千円増加し578,063千円になった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が31,137千円減少し△1,304,485千円に、投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が2,641千円減少し12,772千円になった影響であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については2024年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,102	297,428
受取手形及び売掛金	※1 189,510	※1 228,089
商品及び製品	128,624	122,059
仕掛品	21,321	24,273
原材料及び貯蔵品	11,593	12,709
その他	52,822	48,185
貸倒引当金	△2,051	△2,203
流動資産合計	617,923	730,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,563	26,785
機械装置及び運搬具（純額）	51,882	68,982
土地	964,113	964,113
リース資産（純額）	1,999	1,471
建設仮勘定	9,338	9,338
その他（純額）	4,011	3,735
有形固定資産合計	1,060,909	1,074,426
無形固定資産		
ソフトウェア	432	629
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
無形固定資産合計	530	726
投資その他の資産		
投資有価証券	145,436	141,637
敷金及び保証金	31,810	31,830
その他	859	744
投資その他の資産合計	178,106	174,212
固定資産合計	1,239,545	1,249,365
資産合計	1,857,469	1,979,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,212	84,378
短期借入金	※2 431,500	※2 311,500
1年内返済予定の長期借入金	25,856	40,905
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	13,835	37,611
未払法人税等	35,484	4,585
賞与引当金	8,625	5,183
その他	56,972	88,889
流動負債合計	634,534	574,101
固定負債		
長期借入金	84,875	193,595
リース債務	1,994	1,207
繰延税金負債	8,699	6,565
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,140	12,696
その他	12,648	12,648
固定負債合計	323,917	429,273
負債合計	958,452	1,003,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,223,447	1,279,468
資本剰余金	522,042	578,063
利益剰余金	△1,273,348	△1,304,485
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	439,278	520,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,413	12,772
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	458,991	456,350
新株予約権	746	—
純資産合計	899,016	976,533
負債純資産合計	1,857,469	1,979,908



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	946,474	1,216,542
売上原価	785,944	1,039,474
売上総利益	160,530	177,067
販売費及び一般管理費	200,359	212,093
営業損失(△)	△39,829	△35,026
営業外収益		
受取利息	14	38
受取配当金	5,054	3,793
不動産賃貸料	3,870	4,060
為替差益	6,847	4,904
補助金収入	8,769	1,416
その他	1,127	2,377
営業外収益合計	25,684	16,589
営業外費用		
支払利息	8,520	8,231
その他	2,512	1,303
営業外費用合計	11,033	9,534
経常損失(△)	△25,178	△27,971
特別利益		
投資有価証券売却益	226,000	—
新株予約権戻入益	1,654	—
固定資産売却益	—	539
特別利益合計	227,654	539
特別損失		
固定資産処分損	347	—
特別損失合計	347	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	202,128	△27,431
法人税、住民税及び事業税	29,181	4,682
法人税等調整額	96	△977
法人税等合計	29,278	3,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,849	△31,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172,849	△31,137

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,849	△31,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	△2,641
その他の包括利益合計	923	△2,641
四半期包括利益	173,772	△33,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,772	△33,778
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	1,338千円	1,259千円

## ※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	431,500千円	311,500千円
借入実行残高	431,500千円	311,500千円
差引額	—千円	—千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	290,234	392,769	101,862	161,608	946,474	—	—	946,474
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	290,234	392,769	101,862	161,608	946,474	—	—	946,474
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	17,500	41,502	3,194	3,262	65,460	△146	△105,142	△39,829

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	298,896	597,825	154,993	164,827	1,216,542	—	—	1,216,542
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	298,896	597,825	154,993	164,827	1,216,542	—	—	1,216,542
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	10,634	74,684	4,904	△19,805	70,418	△326	△105,118	△35,026

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。  
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,539千円	12,495千円
のれんの償却額	4,748千円	— 千円

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による新株式発行及び第4回新株予約権の発行

2024年11月19日開催の取締役会において以下の通り決議いたしました第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行及び第4回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、2025年1月15日に本新株式に係る発行価額の総額（200,000,000円）及び本新株予約権に係る発行価額の総額（38,500,000円）の払込を受け、1月16日付で本新株及び本新株予約権を発行いたしました。

## 1. 本新株式の概要

(1) 払込期日	2025年1月15日（水曜日）
(2) 発行新株式数	当社普通株式 4,000,000株
(3) 発行価額	1株につき 金50円
(4) 発行価額の総額	200,000,000円
(5) 割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 PT ASIA PLASTIK VICTORI 2,000,000株 ミツワ樹脂工業株式会社 2,000,000株
(6) 資本組入額	1株 25円（総額100,000,000円）
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。

## 2. 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2025年1月16日（木曜日）
(2) 新株予約権の総数	500,000個（新株予約権1個につき目的となる株数は100株）
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり77円（総額 38,500,000円）
(4) 当該発行による 潜在株式数	50,000,000株
(5) 資金調達額 (内訳)	3,038,500,000円 新株予約権発行分 38,500,000円 新株予約権行使分 3,000,000,000円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	当初行使価額：1株につき60円

(7) 割当方法 (割当予定先)	<p>第三者割当の方法によります。</p> <p>PT ASIA PLASTIK VICTORI 250,000個</p> <p>ミツワ樹脂工業株式会社 250,000個</p>
(8) 行使期間	2025年1月16日から 2028年1月15日
(9) その他	<p>① 譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>② 取得条項</p> <p>本株主総会において、発行可能株式総数の増加に係る定款変更に関する議案並びに有利発行による本新株予約権の発行及びこれに伴う大規模な希薄化に関する議案がそれぞれ承認されることを条件とします。</p> <p>本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して当該各取引日に適用のある行使価額の120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき当初発行価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。</p> <p>③ その他</p> <p>前記各号については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。</p>

### 3. 本新株式の発行による発行済株式総数及び資本金の額の推移

現在の発行済株式総数 21,481,494株  
（現在の資本金 1,279,468,782円 2024年12月31日現在。自己株式（244,232株）を含む。）

増資による増加株式数 54,000,000株  
（今回の増加資本額 1,619,250,000円）  
資本金組入額 本新株式1株当たり25円 本新株予約権1株当たり 30.385円）

増資後発行済株式総数 75,481,494株  
（増資後の資本額 2,898,718,782円）

（注）上記増資の株式数は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記の株式数は減少します。

## 4. 調達資金の使途

## (本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額 (百万円)	支出 (予定) 時期
① テキスタイル事業の原材料の調達 及び加工費用等	120百万円	2025年1月～2026年12月
② 紡績事業の製造設備の修繕及び新設等	50百万円	2025年1月～2026年12月
③ 財務基盤強化のための借入金返済資金	30百万円	2025年1月～2025年3月
合計	200百万円	

## (本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途)

具体的な使途	支出予定額 (百万円)	支出 (予定) 時期
④ 事業の拡大を目的としたM&Aに伴う 株式取得費用等	3,020百万円	2025年1月～2027年12月
合計	3,020百万円	

(注1) 調達した資金につきましては、支出するまでの期間、銀行口座において安定的な資金管理をいたします。

(注2) 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その状況に応じて、金額又は支出予定時期は変更する可能性があります。

(注3) 本新株式と本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途は、上記表に記載のとおり本新株式により調達した資金の使途と本新株予約権により調達した資金の使途は同様の使途を予定しております。

(注4) 手取金の使途の優先順位は、上記①を最優先、以下②、③、④の順にて充当する予定で、不足が生じた場合には別途対応検討いたします。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで6期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

#### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発及び生産効率の改善をより一層図るとともに、利益率の向上を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

#### ② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティー管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

#### ③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、営業人材確保による原材料の仕入強化及び製造設備の拡充による取扱い可能品目の多様化によって事業を強化していき、至急、営業利益の改善に取り組みます。

#### ④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に発行を決議した新株予約権については、2023年8月から2024年7月にかけて全ての新株予約権が行使されており、さらに、2024年11月19日に発行を決議した新株式についても、当四半期連結会計期間末日後において払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めることにより、当第3四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。